

一九七七年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二 コーポ幡ヶ谷九〇四 電話 03-3337714649 FAX 03-3229915367
振替 〇〇一〇〇一九一五八四三一 労金 中央労金本店 No. 1154163

購読料 月額 600円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

歴史の弁証法

伊勢 太郎……………2

ライオンとハイエナ……………3

— イラクの分け前をめぐる —

「 試論・Before/After 1」
イラク戦争への道

藤原 了……………5

駅と地域、「点」と「線」の活動

中山 一郎……………10

— 年休裁判へのご支援を —

再び戦争の狂気が……………13
— 憲法状況について —

俳句

笑 三 郎……………16

読者からのおたより……………15 編集部だより……………12

旬刊 社会通信

NO. 868

二〇〇三年五月二一日号

二〇〇三年五月二一日発行
(毎月一日・二日・二二日三回発行)

歴史の弁証法

歴史ってなんと皮肉屋で弁証法家であるのでしょうか。つい十数年前まで、「資本主義から社会主義への『革命的』移行は歴史の必然。これが歴史の弁証法」と疑う者はだれ一人いませんでした。ところがです。社会主義的生産関係はそれこそ一挙に崩れ去り、資本主義のイデオログはIT（情報通信）革命でニューエコノミーの時代になった。景気循環はすでに過去のもの、永遠の発展の時代がやってきたと、グローバリズムを礼賛しました。その舌の根も乾かぬうちにITバブルの崩壊です。IT革命の背後にあったグローバリズム最大の特徴は、IT技術を駆使した投機経済で、その中心はアメリカ金融独占資本による会社の売買でした。株価は天井知らずに上がりつづけ、年金基金までがすべて株式、投資信託に投資されるばかりか、株式に連動した401Kなどと確定拠出型年金へと制度は変えられてしまいました。社会保障の概念も変質させられてしまったのです。

アメリカン・バブルの崩壊は、社会主義世界体制崩壊以上のダメージをアメリカ社会に与えずにはおきません。だってそうでしょう、一万二千ドルちかかったニューヨーク・ダウ（株価）は八千ドル前半に急降下、IT関連企業の多くが上場するナスダック株式市場は五千ポイント強が今では一千三百ポイントですから、401Kはむろん、その他さまざまな年金基金も今では崩壊寸前です。

この時、アメリカを直撃したのが〇一年九月の「同時テロ」でした。ブッシュ・ジュニアは「親の七光」を地で行く放蕩（ほうとう）息子です。一度だって正業に就いたこともないこのドラ息子アメリカの大統領という権力の座についてしまったのです。若い友人が、「つまらん本だけど、ブッシュ・ジュニアがいかにアホでマヌケか読んでみて」と一冊の本を置いて帰っていききました。書名は『アホでマヌケなアメリカ白人』というもので、題名どおりにアメリカ白人はアホでマヌケ、それ以上にブッシュは「アホでマヌケ」がこの本のメインです。しかし、さすがアメリカ民主主義と感嘆させられるのが、金正日の朝鮮については、ブッシュ以上の悪罵が投げかけられていることです。

「アホでマヌケ」なアメリカが、旧い資本主義・帝国主義の時代に逆戻りしてしまいました。「同時テロはアメリカの威信を傷つけた」と、イスラム諸国の攻撃に打って出たことです。アフガニスタンが、そしてイラクがその犠牲になりました。そして今ではイラン、シリア、パレスチナ自治政府に植民地政策の触手を伸ばしています。サウジアラビア、クウェート、オマーン、UAE（アラブ首長国連邦）はすでに植民地の状況下にあるからであとはイスラエルを使って中近東をアメリカの「裏庭」にしよとの魂胆です。

二一世紀の世界はアメリカという巨大軍事国家による帝国主義の時代に回帰したのです。レーニンの『帝国主義論』は旧くさい、金融資本も独占資本もなくなった、「新しい概念が必要」とグローバリズムの新たな展開に、「アホでマヌケな」言論をくり返した自称理論家への皮肉な反撃です。

世界はモノであふれ返っています。資本の理論であるグローバリズムは世界中を生産基

地にしました。資本コストの低い国がその標的のです。シンガポール、韓国、香港、台湾に
そして今では中国にです。煮えたぎるるつぼが今の中国です。その中国にもやがて資本主
義の矛盾の波が押し寄せます。その時、世界は：
(伊勢 太郎)

ライオンとハイエナ

—イラクの分け前をめぐって—

ライオンのおこぼれをちようだいしようと、ハイエナどもが「死肉」に群がっている。
ライオンとはアメリカ、ハイエナはパルクラブ（主要債権国会議・十九ヶ国で構成）とパ
ルクラブの国ぐに虐（しいた）げられながら、さらに弱い国ぐにの「腐肉」で生き延びた
いとす国家群である。

現代社会、資本主義社会はよくジャングルの掟（おきて）にたとえられる。このたとえ
は正しくないように思われる。ジャングルの掟は、現代社会にくらぶればはるかに「牧歌
的」であるからだ。自然ばやりの現代、肉食獣の生態が報道される。ライオンは生きんが
ために狩りをする。腹いっぱいになったライオンは、獲物の後処理を腐肉をあさる大小さ
まざまな肉食獣にまかせる。それがジャングルをつくり、ライオンの生存条件をつくるか
らだ。まさに、自然の摂理である。現代社会のライオンは獲物を一人占めすることに腐心
する。「獲物の分け前が欲しいなら、おれに這いつくばえ」と。「独占」である。

「利権」の分け前をめぐって

「獲物」とはイラクの利権。利権の中味は（1）地下深く眠る油脈、（2）イラクへの
これまでの債権（約一千三百億ドル。その内訳はクウェート百七十億ドル、ロシア百二十
億ドル、日本五十億ドル、フランス四十五億ドル、他。特筆すべきはアメリカはゼロであ
ること）の保持、（3）復興資金一千億ドル超（その内訳は社会資本整備六百億ドル、治
安・行政七百億ドル、人道支援五〇億ドル等）への干渉である。

イラクの石油埋蔵量はサウジアラビアに次ぎ世界第二位といわれる。地下深く眠る油脈
は国境をこえ拡がっており、イラクはこの地域の中心にある。イラクを支配すれば、石油
を支配できる。現代エネルギー源は見通しうるかぎり石油が想定されるから、イラクを誰
が支配するかは、世界を支配することにつながる。アメリカはこれを独占したいのだ。

ライオン政府は「石油利権」政府といわれる。大統領のブッシュはハーケンエナジーの
役員を与えられ、実質大統領のチェイニー（副大統領）は油田関連サービス・ハリバート
ン社元最高経営責任者、大統領補佐官ライスは石油メジャー、シエプロン社元社外取締役、
商務長官も独立系石油会社の元最高責任者という出自がそうした評判を与えているのであ
る。しかし、彼らは中小石油企業で世界のメジャーではない。

世界のメジャーとはエクソンモービル（二千百三億ドル）、BP（一千四百八十億ドル）、
ロイヤル・ダッチ・シェル（一千四百九十一億ドル）の三社。メジャー三社がいかに巨大
かは、日本の日石三菱（二百八十億ドル）、出光（百八十三億ドル）、コスモ（百二十五億
ドル）でしかないことに手に取るように明らかだ。

三大メジャーの独占に抗し、カルテルをつくったのがOPEC（石油輸出国機構十一ヶ国）。OPECは一九七〇年代七〇%を支配した。しかし今では四〇%、カルテルの力は落ちた。そこにアメリカがイラクの石油を支配すればどうなるか。

二つのことが考えられる。一つは、イラクをOPECから脱退させ、OPECを解体させること。これによって、石油価格は急落する。石油会社にとってはいいことだが、アメリカの「かいらい政権」サウジアラビア、クウェート、UAE等は国家崩壊。中近東は大動乱となる。二つは、イラクの石油をテコに三大メジャーに次ぐ新しいメジャーをシェブロンを軸につくり、共和党の財源とすることだろう。可能性としては後者が高い。

アメリカのエネルギー政策は世界第二位の石油産出国にもかかわらず、じつに現実的埋蔵量が枯渇していることもあるが、危険度を分散している。日本のように九〇%を中近東諸国にたよるのはとてつないだ。日本はエネルギーそして食糧という根本をアメリカににぎられ、アメリカに服従する他ない、「従属的国家」へとさらになりはてる。

イラクにアメリカが債権をもつていないことは、今後の「復興」問題に大きな力となる。イラクに債権をもつロシア、フランスはアメリカの顔色をうかがわざるをえない。アメリカは「それじゃダメよ」と一蹴する。

復興事業についても同様だ。アメリカは「血を流したのはわれわれアングロサクソン。責任はわれれにあり」と、復興事業を次から次へとアメリカ会社に発注する。復興事業が一十億ドル、二千億ドルであろうと、世界経済への波及力はない。しかし、過剰生産で倒産の危機にあえぐ個別企業にとって億ドル単位の「受注」は死活問題となり、この面からもアメリカへの追従は進む。

反米感情は増加の一途

ブッシュは「戦争終結宣言」をアメリカ流に示してみせた。しかし、「勝利宣言」でないことに特別の関心が必要だ。時を同じくして国防長官はアフガンで「戦争終結宣言」を発した。アフガンをアメリカ軍が占領支配して約二年にもなるというのである。アフガンからの報道は、今も「戦闘」がつづいていることを伝えている。軍閥の支配が中央政府以上であり、カルザイ政府は首都圏をかううじて支配しているにすぎないことも。

イラクでは反米感情は激化の一途をたどっていると推察される。アメリカ軍を「解放軍」と迎えるものは多くない。それどころか、自爆テロ、アメリカ出ていけというイラク国民の抗議の声におびえ、女性や子どもにすら発砲し殺りくをくり返す。「残党狩り」はアフガンと同じで、あそこに「戦犯」がいるらしいとの情報で、空と陸からミサイルが撃ち出される。そのたびにイラクの民が殺されていく。

やがて、アメリカはかつてのローマ帝国がそうであったように、傭兵をイラクに投入するであろう。貧しい国々の兵隊を金で買い、イラク国民に立ち向かわせるのである。イラン・イラク戦争、湾岸戦争、そして湾岸戦争後の国連による経済制裁で疲弊したイラクの民は、今度のアメリカの侵略戦争でさらに苦しい生活状況下におかれた。そこに自爆テロに脅えるアメリカの占領政策である。

イラク戦争への道

兵庫県職員労働組合・政治経済自治研究センター研究員 藤原 了

目次

- 一、はじめに
- 二、二〇〇一・九・一一
- 三、ブッシュ・ジュニアの「対テロ戦争」宣言
- 四、ビン・ラディン主謀説
- 五、ソ連のアフガニスタン侵攻
サウル（四月革命）革命（第八六八号に掲載）
ムジャヒディンによる内戦拡大（以下、次号につづく）
トラック襲撃事件
- 六、イラン・イスラム革命
- 七、イラクという国
- 八、湾岸戦争
- 九、ブッシュの戦争
- 十、平和を脅かす有事法制

一、はじめに

三月二〇日に始まった米英軍のイラク侵略は、多数のイラク住民を殺傷しながら進軍し、サダム・フセイン政権は、四月九日崩壊したと伝えられている。

この侵略戦争を支持した小泉内閣は、既にアフガニスタン空爆支援で、インド洋に派遣している燃料補給艦に加え、その護衛艦としてイージス艦「きりしま」を増派した。アフガニスタン空爆はほぼ終結しているのだから、これらの艦船は本来帰還すべきであるのに、インド洋・アラビア海で活動を続行している。ということは、すでに日本の自衛隊は、米英軍の空爆支援および後方警戒任務に就いており、アフガン空爆に続いてイラク戦争に参加していると考えざるを得ない。さらにフセイン政権打倒後のイラク復興にアメリカ側の一員として外務省職員を派遣し復興資金の二割を負担した上で復興事業の下請けに参入しようとしている日本はイスラム「武闘派」にとって敵対国と認識されている。平和と安全を捨てた小泉内閣は空港や原子力発電所等でのテロ警戒体制を強めるとともに、この機に乗じて五月中旬の有事関連法案衆議院通過を目指している。

日本はすでに、「ブッシュの戦争」に巻き込まれており戦時警戒下にある。朝鮮民主主義人民共和国（以下北朝鮮と略）を刺激した三菱電機（MELCO）製スパイ衛星の打ち上げに続き、人権侵害についての国連決議が採択され、経済制裁が始まり、さらに追い打ちをかけるように有事関連法案という戦争遂行法案が日本で成立することは、さらに北朝鮮を追いつめることになる。東北アジアの平和は小泉政権によって不安化されている。

この国民の不安感を利用しながら、有事法制の成立が目論まれているわけだが、対ソ戦

を準備していた自衛隊にとつて、北朝鮮がどんなに小さな軍事勢力でしかなくは素人でもわかる。そんな相手にわざわざ戦前戦中の「国家総動員法」で対処しなければならぬと、本気で考えているとは思えない。

アメリカも北朝鮮を「Axis of Evil (悪の枢軸)」の中に入れていたが、イラクに対する対応とは違い、話し合いによる核兵器開発阻止の方向で動いている。北朝鮮には石油もレアメタルもなく、ただ飢餓があるだけなのだから、アメリカがこの「不良債権」をわざわざ回収することは考えられない。むしろ、韓国・中国・ロシアは北朝鮮の崩壊による難民流出を心配している。

ところが日本のメディアは、北朝鮮をいつ侵略してくるかもしれない独裁国家として、国民の意識に刷り込み続けている。

もし朝鮮戦争が始まれば、それはあつという間に終わってしまうだろう。しかも戦争によつて国家をつぶすことができても、あるいはそこに傀儡政権を擁立することができたとしても、テロリストを消去し去ることはできない。軍事施設や行政庁舎だけでなく、原子力発電所、空港、港湾等をテロリストが狙うとは限らない。通勤電車、民間会社、住宅、学校、ダム、……。平和な時には考えもつかないようなところに常に警戒が求められる。

イラク戦争でもアメリカ・イギリスは、自国内のテロ対策に巨額の費用を投入させられることになった。ブッシュの戦争に参加したことによつて在外邦人の安全確保も不安定となる。サダム・フセイン体制をつぶした事実として、今後の世界には、こうした不安がつきまとい続けることになる。

今回のレポートは、世界紛争の原因をさぐり、その対策を考える作業の一つとして始められた。その後、イラクをめぐる情勢急変を受け、さらに国内での有事関連法案優先審議という事態に至り、とりあえず書けるところまで書くことに方針を変更した。完結の目途はまだ立っていない。また、これは兵庫県職労自治研センターとしての統一見解ではない。筆者が集めた多くの専門家情報を基とする一見解である。今後、様々な見方がこのイラク戦争を通じて出てくることだろう。何が正解であるかは、時間が経過してみなければわからない。しかし、これだけは言える。イラク戦争の Before / After を比べてみれば世界は大きく変化し、米日欧の世界的地位はその見かけと内実が乖離するだけでなく、経済的没落は避けられないだろうということである。失つてはじめて健康の値打ちに気付く人が多いように、平和もまた失った時に人々はその尊さに気付くことだろう。しかしその時には、すでに遅いのである。平和の配当を失い、戦争という債務の政治的重圧にあえぐ中でしか再び平和を求める声がひろがらないのだとしたらそれは悲劇である。

(二〇〇三年四月)

二、二〇〇一年九月一日

この日を境に世界は姿を変えた。ニューヨークのワールド・トレードセンタービルに突っ込む機体とその後のツインタワービルの崩壊映像は全世界に配信され、人々に記憶された。私は、たまたま、とあるキリスト教会の礼拝を見させていただいた際、事件から数日後に届けられたニューヨークの信者からの手紙を朗読で聞くことができた。

その信者は、まさにツインタワーの最初の崩壊の場に居合わせ「黒い煙のようなものが、ものすごいスピードで私に迫って来るのを見た。踵を返して全速力で反対に逃げたが火砕

流のようなその黒いガスの速度はとても速く、私はまっ黒なガスの中に包まれ、息もできなかつた。私は歩道の端を走っていたので、横の壁を強く押してみた。すると、そこがドアで私はたまたま難をのがれることができた。洋服店の中に入って姿見に写った私は、頭の上から足の先まで灰色のほこりをかぶっていた」。

説教師はその後、手紙の内容から離れ、「ヨハネの黙示録」の一章節を引きながら世界の終末を語った。

私はこの手紙の朗読を聞きながら、阪神淡路大震災を思い返していた。

三、ブッシュ・ジュニアの「対テロ戦争」宣言

この同時多発カミカゼ攻撃については、どの程度まで知っていたかどうはわからないものの、ホワイトハウスは事前にテロリストが入国し、何かを起こそうとしていたことを知っていた。イスラエルのスパイ組織モサドは二〇〇一年八月二三日CIAに対し「アメリカ在住の一九人のテロリストがまもなくテロをやりそうだ」と通告し、テロ容疑者リストを渡した。その中には、モハメド・アッタを含む九・一一事件の容疑者四人が含まれていた。

九・一一事件をめぐってはアメリカの捜査当局がホワイトハウスからの圧力を受け、十分な真相究明ができていない。また、九月一日の防空体制が異常に貧弱で、普通なら防げた旅客機のビル突入が不思議な空軍の出動の遅れなどによって防止できていないことがわかっている。さらに、ペンタゴンに突入されたとされる航空機の残骸部品が機体の割りに小振りであることなどまだ解明されていない謎が多い。

ブッシュ・ジュニアは、まずテロリストにやらせておいてから「Remember Pearl Harbor」と利用した。これはまさにパールハーバーの再来だった。攻撃指令暗号「トラトラ」はアメリカに解読されており、ルーズベルトは旧式の軍艦をハワイに集めておいて、「やられた」事実を作ったのである。それは国民の志気を高めるためだった。ブッシュ・ジュニアも同じ世論誘導戦略をとったと考えられる。だがテロリスト側の作戦の全貌まではつかめていなかったようで、彼は米軍の基地からしばらく出てこなかった。身の回りの安全を確認したブッシュ・ジュニアは「やられたらやり返す」とばかりに対テロ戦争をキリスト教徒の十字軍になぞらえてイスラム武闘派テロリストとの戦争という奇策に出た。これはいかにもおかしな事態である。テロリストは捕縛して、刑事裁判で裁くことができる。テロリストと戦争をするという概念は、奇異なものだった。少数武装グループに軍艦やミサイルを対峙させることは正気の沙汰ではない。テロリストと戦争をするというこの意味は、その後アメリカに敵対するテロリストをかくまった国家への戦争、テロリストと関係があるとされる国家への戦争であることが次第に明らかとなってゆくのである。つまり「アメリカに逆らう国家の存在は許さない。」という宣言、それが「対テロ戦争」であった。

四、ビン・ラディン主謀説

九・一一カミカゼ攻撃の主犯がウサマ・ビン・ラディンであることは一度も証明されていない。ウサマ・ビン・ラディンは自らのメッセージビデオテープの中で、九・一一事件があることを事前に知っていたことは認めたが、自分が指令したとは言っていない。英語

圈諸国の全世界盗聴システムネットワーク「エシユロン」の存在はもはや公然化されているのだからもしウサマ・ビン・ラディンが指令した会話があるのなら、アメリカは盗聴会話テープ全文を開示できるはずである。しかし、証拠のないままウサマ・ビン・ラディンは米政府に主犯と推認され、世界の大手メディアは米当局情報を繰り返し流す壊れたテープレコーダーとなった。

そして、ウサマ・ビン・ラディンが居住していたアフガニスタンの事実上の政府タリバンに犯人引き渡しを求めた。証拠も無い人間を犯人としてアメリカに引き渡すのは、どんな民主主義国家、どんな法治国家にしても無理なことである。ところが理屈の通らないアメリカの引き渡し要求を断ったタリバン政権は、このため米英の戦争の餌食となった。

ウサマ・ビン・ラディンを供出しなかったことは、アフガニスタン爆撃の正当な口実とされた。アフガニスタンではタリバン制圧と称した「誤爆」の犠牲となった民間人が既に九・一一事件の犠牲者数を上まわっている。日本政府はインド洋上からのアフガニスタン空爆に出撃する航空機燃料の四割を「ただ」で供給することで、すでにこの証拠なき主犯推認、理由なき戦争の信頼すべきパートナーとなり、さらにアフガニスタン復興資金の約一三%（約五億ドル＝六〇億円）を拠出させられることになった。そこではアメリカの戦後復興ゼネコンが全世界から集まった資金で大もうけしている。こうしてアメリカはたれ流したドルを還流させている。ウサマ・ビン・ラディンも、タリバンの指導者ウマル師も衛星通信回線を使わなくなつてからは行方不明となつたままである。その後、アメリカは主力をアフガニスタンからイラクへ攻撃目標を移動し、アフガニスタンの治安維持は主としてイタリヤが受け持っている。アフガニスタンのカルザイ暫定政府はカブールしか掌握できていない。パキスタンとの国境地帯を中心に米軍特殊部隊はいまだに掃討作戦を展開している。

アフガン空爆は、アメリカにとって新しい戦術及び兵器の実験場であった。二〇〇二年九月二日ニューヨークタイムズは四軍制服組幹部からの取材記者として次のような「実験結果」を載せている。

- 1、精密誘導爆弾の制御装置のバッテリーをもっと長くする必要がある。
- 2、標準的な小銃は、敵一人を倒すのに三発も撃たなければならない。もっと強力な銃弾の開発が必要である。
- 3、海兵隊の陸地深部での戦闘能力が実証された。
- 4、ブレデーターなど無人偵察機の有効性が実証された。
- 5、陸上基地を十分に確保できない状況下で、旧式の空母を洋上基地としたのは正解であった。（アフガン空爆では、艦載機をおろした空母キティホークがその任務にあつた。）

五、ソ連のアフガニスタン侵攻

もともとウサマ・ビン・ラディンもタリバンもソ連のアフガニスタン侵攻に対する戦士としてアメリカが育てたムジャヒディン「神への努力（ジハード）を実践する者の意」であり、反ソ親米勢力であった。彼らがなぜ反米勢力に変化したのかを見る前に、ムジャヒディンを育てたソビエト連邦のアフガニスタン侵攻を振り返ってみよう。

ピョートル大帝以来、不凍港を求めて南進を続けるロシア、それに立ちはだかるイギリス、その間でアフガニスタンは緩衝国として成立した。その地位はイギリスとの三度にわ

たる戦争の結果であり、パシウトウン人は現在のパキスタンとの国境線であるデュランド・ラインで分断されてしまった。

一九四九年、パキスタンによる国境周辺空爆によって、アフガニスタンはパキスタンと一時的に国交を閉ざす。このため、南からの物資供給ルートが詰まり、北部ルートがアフガニスタンの生命線を握った。アフガニスタンは北部国境をソ連と接していた。このチャンスを利用して、ソ連はアフガニスタンへの支援を強め、後の社会主義革命への道が準備されていく。

一九七三年七月、国王ザーヒル・シャールが眼病治療のためナポリ近郊のイスキアに外遊した。その間隙を突いてシャールの従兄ダーウドがクーデターを起こした。ダーウドは、軍と共産党バルチャム（旗）派の支援を受け、アフガニスタン共和国の成立を宣言した。このクーデターにはバックにソ連の支持があった。翌年、二七〇人あまりのイスラム指導者が逮捕され、有力指導者であるヘクマティヤールとラバニはパキスタンに逃れた。ヘクマティヤールとラバニは一年後、パキスタンのペシャワールを起点に反ダーウドの闘いを開始した。

一九七五年、サウジアラビアのファイサル国王葬儀に参列したダーウドは、アラブ連合の国々からアフガニスタンの取っているソ連寄りの政策を危険と示唆され、親ソ政策から離脱する事を決意し帰国した。一九七七年一月、憲法改正のローヤ・ジルガ（国民大会議）では人民民主党はその構成員から排除され、一三七条からなる共和国憲法が採択され、ダーウドがアフガニスタン共和国の初代大統領に選ばれた。

サウル（四月革命）革命

一九七八年四月、アフガニスタン共産党の創立に関わり、人民民主党のバルチャム（旗）派の指導者の一員であったミール・ムハンマド・アクバル・ハイバルが暗殺された。その葬儀を機にダーウド大統領への抗議デモが人民民主党首、ヌール・ムハンマド・タラキによって組織された。ダーウド大統領は、人民民主党の反政府煽動に対し、タラキやカルマルら幹部七名を逮捕させた。その後、党の呼びかけに軍が呼応して「サウル革命」（サウルの月の七日目＝四月二十七日）が起こり、ダーウドは殺害された。権力を手にした人民民主党は、ただちに軍事革命委員会を設置し、ヌール・ムハンマド・タラキが革命委員会によって「アフガニスタン民主共和国」の初代大統領兼首相に指名された。同時にハフイーズツラー・アミンとバブラク・カルマルが副首相となった。タラキ大統領はその年の暮れにモスクワを訪問し、ソ連と「友好親善二〇年条約」を結んだ。しかし、サウル革命政府樹立から三カ月後の一〇月一九日には、政府軍とゲリラ軍がパキスタン国境で衝突し、内戦が開始された。アメリカは、CIA資金でパキスタンを基地に反政府ゲリラを援助していた。一九七九年二月には、カブールホテルでアメリカ大使アドルフ・ダッツプスガ人質となり殺害された。しかし、カーター大統領は動かなかった。この時、アメリカは、イランのイスラム原理主義革命に集中していた。タラキは三月に内閣改造を行い、フイーズツラー・アミンが外務大臣と首相を兼務することとなった。七月にはアミンが革命評議会議長に就任し、党の実権を手中に収めた。九月一六日、タラキ大統領は「健康悪化と神経衰弱」を理由に職権を剥奪され、アミンが大統領職も兼任するようになった。権力を一手に集中したアミンによる政敵粛清が始まった。人民民主党には二つの派閥があ

った。一つは、機関紙「人民」(ハルク)を中心にプロレタリア革命を主張する集団であり、もう一つは、機関紙「旗」(バルチャム)を発行し、民主革命を主張するグループである。

タラキーは、「人民」派の中心人物であった。これに対し、「旗」をひきいたのはカルマル(労働の友の意)であった。政府内ではハルク「人民」派とバルチャム「旗」派の権力闘争が激化し、抗争の末七月にはハルク派が実権を掌握した。

アミンは、タラキーと同じ「人民」(ハルク)派に属していたが、タラキーを殺害し権力の座につき、恐怖政治(テロリズム)を敷いた。

既に多くの軍事顧問をカブールに駐在させていたソ連は、パキスタンを基地にしたイスラム勢力のゲリラ戦に対し、アミン政権が劣勢となつていと分析し、危機感をつのらせていた。カブールでの党内対立を検討した結果、ソ連はカルマルをチェコスロバキアにブラハの大使として隔離した。

人民民主党の内部抗争下で行われた政治は、急進的変革によつて人民との間に亀裂を生んだ。特にイスラム法による土地所有権の無視は、伝統的な地主、小作関係を破壊し、農民に不安を与えた。アフガニスタンの地主、小作関係は、土地を所有するか否かという違いは少なく、そこに搾取関係は認められない。両者に大きな対立はなかった。また、宗教の排除や暴力を含む強制的識字教育などによつて、政権は人民の信望を失つていった。そこへイスラム勢力を制圧できないアミンを見限つて、一月一八日ソ連が軍事力を投入したことにアミンが怒り、ソ連とアミンとの対立は決定的となつた。アミンはアメリカ側と接触し始めたのである。ソ連はアミンを殺害し、カルマルを主班とする政府を作つた。

一月二七日ソ連政府は、アフガニスタンの要請と「友好親善条約」に基づいて軍隊を派遣した旨の声明を発表し、カルマルをブラハからモスクワに移した上で、アミンが死亡したことを受けて、カルマル自身が新政権を担うこととなつたと述べた。カルマルはカブールの国営ラジオでソ連軍の進軍はアフガニスタンに対する「政治的、道徳的、経済的かつ軍事的な緊急援助」の合意に基づくものであるという声明を發した。しかし、この放送はカブールの周波数を使用していたが、ソ連領内テルメスからの放送であることが後に判明した。カルマルは一九八〇年一月一日ソ連からカブール入りした。ソ連軍の軍事侵攻と傀儡政権の樹立はソ連を国際的孤立へと追い込んだ。

(つづく)

駅と地域、“点”と“線”の活動

— 年休裁判へのご支援を —

年休裁判 お元氣ですか？ 先日私が都交通局を相手取つた年休等剥奪損害賠償請求訴訟の四回目の弁論準備手続きが行われました。私も初めて同席しましたが、当局の弁護士などは自らが提出した証拠の矛盾点を私の代理人の加藤晋介弁護士に追及されても、まともな答えられない状態が続いています。和解はせず、判決を求めることとなりました。

二回目の公判は六月二〇日(金)一六時三〇分からと決まりました。東京地裁七一〇号あるいは六一九号法廷(決まり次第お知らせします)となる予定です。

私自身が証言を致しますので、お一人でも多くの方の傍聴をよろしくお願いします。

先日行われた統一自治体選挙を闘うにあたり私は年休申請をしました。今までは、選挙

で一週間、年休を入れても人がいましたから何ら問題なかったんですね。

しかし、代替要員がいませんから当然、年休が取れません。本来の手続きでは、「年休が取れません」だけではダメで、なぜ取れないかを明示して、代替日も指定しなければいけません。ところが、代替要員がいませんからこれまた代替日も指定できないんですね。

そこで、当局は所長、区長、首席助役の三人で年休申請の取り下げをするよう迫ってきました。でも、恫喝するわけにもいきませんから、顔を引きつらせながらあくまでも強制しているんじゃないや、違いますよと言わんばかりに、私に精神的な圧力をかけてきました。しかし、残念ながら私もそんな圧力に屈することもできませんので、当局側の定めている、そちらの弁護士主張するような適正な手続きで処理するよう求めました。

このいきさつについては早速、加藤晋介弁護士に報告し、弁論準備手続きの際、口頭ではありましたが、当局側弁護士と裁判所へ伝えました。当局側の弁護士はかなりビクビクしているようでした。いづれにしましても当局は嘘八百を並べ主張をかえませんので、和解はできず、判決まで持つていくこととなりました。

原告である私の主張が全面的に受け入れられ、勝利することはもちろん重要なことです。それ以上に職場で頑張る仲間たちの労働条件を元に戻していく、チェック機能を失った労働組合のできない仕事をキチツとやっつけていき職場の自治権を確立していきたいと考えているところです。

山田敏行さんとの出会い　ところで、私の職務に対する意気込みと云いますか、考え方は、新宿区議会議員山田敏行という一人の政治家に出逢わなければおそろくなかっただろうな、と思っっています。私も少なからず彼の影響を受け、職場で知らず知らずのうちに彼の政治姿勢を実践するようになっていきました。私の職場は新宿区に隣接（市ヶ谷駅）、或いは新宿区内（曙橋駅、新宿三丁目駅）に所在しているため、私にとっては乗客は近隣者であると云うこともできます。

このため、乗客の皆さんとは、駅と云う”点”で接するだけでなく、地域と云う”線”で接することも多く、このため、山田敏行とともに歩むスタッフとして又は東京都交通局職員として同じエリアを身分の使い分けをしながら活動しているような状態です。

しかし、人間は身分の使い分けはできても、根本的な物事の考え方や動き方を使い分けることはできません。それに、新社会党の平和憲法擁護の姿勢は本来の地方公務員のあるべき態度と合致していますので、特段使い分ける必要にも迫られませんし。ですから、常に全体の奉仕者として憲法にのみ拘束され、良心にのみ従って乗客サービス、都民サービスを展開しています。

このような妥協を知らない私の姿勢を多くの乗客の皆さんや都民の皆さんから評価して戴き、最近では、私を指名してご相談をお寄せくださるようになってきました。私としてもこのことを非常に嬉しく感じると同時に、何としてもこのご期待に応えていかなければ、とさらなる自己研鑽を図っておるところであります。

話を戻しますが、彼は巷で”街で一番よく見かける区議会議員”と云われております。いつも自転車街中を走り回り、区民の皆さんのよき相談相手となるよう一生懸命活動してしています。彼とは私が一九歳のときから一緒に活動していますから、ある意味、彼の背中を見て育ってきたと言っても過言ではないと思っております。区議会議員がいかに

大変で、しかし、その分いかにやりがいのある仕事であるかを日常の活動の大切さを通して教えてくれたと云つてもいいと思います。

活動の視点 彼と私の活動の視点には大きな違いがあります。それは、地域社会と駅と云うフィールドの違いから派生する考え方の違いであります。これはある意味当然と言えば当然です。

彼の元に寄せられる区民の皆さんからのご要望と私が日常茶飯事的に見かける光景とは異なる場合が間々あるだろうと思います。"百聞は一見にしかず"と云う諺もあるくらいですから。例えば、今回の選挙戦で彼は地下鉄丸ノ内線四谷三丁目駅のエレベーターの設置について国土交通省、営団地下鉄に対して働きかけを強めていくと公約しました。

お気付きだと思いますが、市ヶ谷駅で都営からJRに乗り継ぐ場合、JRのホームに上がるためには階段を上がるしかなく、障害を持つ方はもちろんですが、お年寄りやベビーカーを押しているお母さんがどれほど大変な思いをされていることかは判らないだろうと思うのです。まあ、駅では車いすご利用の方には必ず駅係員がご案内してお手伝いを致しますが、ベビーカーをご利用の方に対しては特段何もしておらず、まだまだ対応が不十分であると言わざる得ません。

私はベビーカーご利用の方が都営からJRに乗り継ごうとした場合、お声を掛けられる前に至極当たり前のように付き添い、お手伝いするようにしています。

ご利用の方が一々係員の手を煩わせてしまうとかいうご配慮からなのか、或いは係員にお願いし難い雰囲気があるのかは判りませんが、係員に対してベビーカーの上げ下ろしを手伝って欲しいとおっしゃる方はほとんどいらっしゃいません。しかし、このお母さん方の精神的な不安や肉体的な苦痛をきちと取り除くためには、ハード面の整備はもちろんですが、ソフト面、職員の意識改革が何よりも先決であるように思っています。

私はこれらのことを目の当たりにして、微力ながら何とかこの現状を変えていきたいと考え、障害者の世界・地域の障害者ボランティアグループを設立するに至りました。でも、まだまだ対応が不十分であり、これを補うためにも時間が許す限り、障害者福祉センターに足繁く通い、障害を持つ皆さんとの交流を通して、信頼を確立できるよう努めています。

そう云つた意味からも年休裁判をきちと勝利し、地域の皆さんの中で十分活動できる時間を確保していきたいと考えています。

年休裁判へのご支援どうぞよろしくお願い致します。

(中山 一郎)

◇ 編集 部 だ よ り ◇

政治とは「権力」をめぐる争いだ。「権力」には金、地位、名誉がついてくる。政治不信は「権力」を弱める方向に作用すると、一般的には考えられがちだ。しかし、政治不信は棄権票を増やし、投票率を押し下げる。

「浮動票」という正体不明の票が投ぜられないぶん、相対的に強い支持基盤をもつ候補に当選の可能性が大きくなる。今回の統一地方選では創価学会と公明がその恩恵を受けた。次に自民党である。公明は今や自民の小淵鮫。自民に寄生して肥え太る。

与党と野党第一党の民主には政策の違いはない。というわけで、民主はふえず、自民・公明連合が権力を当分の間握りつづける。投票率が低い分、共産、社民、新社会党は苦しい選挙選をしいられる。支持なし層増大はこうして保守化傾向をさらに強める方向へと作用する。政治には組織が第一である。

再び戦争の狂気が

— 憲法状況について —

「第四次世界大戦」の開始

生産力の発展はとどまるところを知らず、科学・情報通信・医療技術は革命的变化をとげているのに、それらを使う人間の営みだけはいぜんとして野蛮時代そのままである。「平和たれ二二世紀よ」と新たな千年紀を祝ったのは、わずか三年前。しかし、二二世紀は「戦争の世紀」となる様相を深めている。

戦争政策の元凶は軍事超大国アメリカだ。全身を針ネズミのように武装し、全世界に軍団を駐屯させ、「自由と民主主義に逆らう国家、組織は先制攻撃でせん滅する」と貧しい国ぐにの民と生活を塗炭（とたん）の苦しみに追いこんでいる。さらに、次なる宣戦布告を五月一日にはおこなった。

「イラクでの戦いは〇一年九月十一日に始まったテロとの戦いにおける一つの勝利だ。われわれの使命は続く。われわれは敵が攻撃する前に追討を続ける。テロとの戦いは終わっていないが、無限ではない。最後の勝利の日がいつかはわからない」と。

「テロとの戦い」を名目に国土、国民生活を破壊するアメリカに、怨嗟（えんさ）の声は満ち、国境を超えて反米感情は激しくなる。そのアメリカと同盟する国ぐにへでもある。アメリカは次の標的をパレスチナと朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮と略記）に定めた。その次は「カストロ後」のキューバである。

北朝鮮はブッシュによって、イラン、イラクとともに「悪の枢軸」と名指しで批判された。イラクは国家主権を侵略され、米軍の占領下におかれた。これにたいし、北朝鮮はイラクの教訓に（１）軍事優先の旗印のもとに国防力を強化してきたことは正しかった、（２）軍事優先は高く掲げれば勝利し、放棄すれば死をもたらずをあげ、核をふくむあらゆる軍事力で防衛体制を強化することを宣言している。

さきの朝米中三国会談、南北朝鮮会議にも明らかなように、アメリカは北朝鮮の核、ミサイルを中心に、国連を利用し、かつてのイラクと同じ包囲網をつくる意志を明らかにした。巨大軍事国家アメリカといえども、イラク、アフガニスタンに加え、北朝鮮をいまずぐ攻撃とはいかない。精密誘導兵器の大半を消費し、補充に時間を要することもその理由の一つである。

朝鮮半島をめぐる戦争はおそらく秒読みの段階に入っているのであろう。この地での戦争は南、さらには中国、ロシアと国境を接していることもあり、イラクよりはるかに複雑だ。それだけに当面、外交がさまざまな形でおこなわれる。

イラク、アフガンは日本とは何万キロも離れた遠離の地、朝鮮半島は日本海という内海で隔てられるだけだ。いったん「戦争」となれば、「不沈空母」日本が出撃基地となる。それを想定してつくられようとしているのが「有事（戦争）法制」である。

憲法九条に焦点

施行五十六周年を迎えた日本国憲法をめぐる情勢は以上のとおりで、憲法九条をめぐる状況も新たな段階に入った。それを反映するかのようには、憲法改正の焦点が(1)安全保障政策、(2)集団安全保障、(3)憲法九条にあることをすべての改憲草案、提起は明らかにする。

五月三日、改・護憲の組織が「憲法」集会をおこなった。新しい憲法をつくる国民会議(これは新しい教科書をつくる国民会議と同組織)は、「新憲法案」を発表。日本は象徴天皇にもとづく立憲君主制との立場から、(1)元首は天皇、(2)国防軍保持、(3)国民に総動員体制を強いるとの内容で、憲法改正手続きを提案する。

これを素案につくられたのかと思われるのが自民党憲法調査会の「改正素案」。国民に、「国家を防衛する義務」を課する一方で、「元首Ⅱ天皇、国旗Ⅱ日の丸、国家Ⅱ君が代」を三位一体とするとの内容だ。民間憲法臨調は九条改正と有事(戦争)法制の早期成立を提案した。

こうした動きの反映でもあろう。全国紙の五月三日の社説は九条改正と反対にまっとう分裂した。改正で国民世論育成をはかってきた読売は「『国益』害す欺瞞的解釈を見直せ」と題し、(1)解釈改憲は誤り、(2)それを正すのが政治の役割と、政府に改憲をせまる。産経は「憲法改正—イラクと北で緊急性増す」との題名で、(1)憲法は現実からかい離、(2)核武装国家(北朝鮮のこと?)の出現を重視し、(3)集団的自衛権の行使を明確にすることが、政治の構造改革という。

日経は財界(独占資本)の意志を「尊重」するというわけで、さきごろ「憲法見直しで包括的改正を求める提言」をおこなった経済同友会代表幹事へのインタビューを「社説」に代えているのがその内容だ。ちなみに、同友会の提言は、(1)前文、(2)九条改正を財界団体としてはじめて公言し、憲法改正手続きを提案したことに特徴がある。

憲法、とりわけ九条の現代的意義を問い直そうよとの社説を掲げたのが朝日、毎日、東京。朝日は「『戦争させない』の精神」と題し、(1)憲法の精神とは何かを問い、(2)その精神とは、自ら「戦争をしない」だけでなく、どの国にも「戦争させない」。非力でも、面倒でも、その努力をつくすことが、いま重んずべき憲法の精神と主張する。毎日は「傍観者から脱却したい—戦争という究極に対応したか」との論調だ。

昨年の社説では、「憲法は不磨の大典でない」と改正論に与(くみ)する論調だったが、今年の社説は意味不明である。憲法を大事にし、自分の頭で考え、自分の言葉にしてみようよと語りかけているのが東京の「平和ボケ? は敗れたか」だった。

まずイラク戦争反対運動に個人の判断の力が世論をつくるようになったといい、いま必要なのは憲法を正しく理解すること、「憲法も、自分の言葉に言い換えれば、親しみがわき、その奥深さが理解できる」と結んでいる。

「護憲」のたたかひの課題

憲法問題は待ったなしの状況に突入した。改憲軍団は自民党を基盤とする(1) 自民党憲法調査会、(2) 新しい憲法をつくる国民会議、(3) 衆参両院の憲法調査会。それに政労資でつくる(中心は労資)の二一世紀臨調、(4) 世界最大の発行部数を持ち政府広報の役割を果たす読売憲法調査会である。読売憲法調査会、二一世紀臨調ともに、すでに憲法改正案をつくっており、今述べた状況下で、さらに過激な案が、これからつくられていくことは間違いない。

これに比し、「護憲」と称される諸紙は編集方針と営業方針に揺れ動く。護憲の方針を貫けば「報道主義、中立主義」に反するかとの戸惑い、活字離れが進現在、「時流」に反すれば、読売が減るのではとの危惧である。イラク侵略戦争は「戦争のなんたるか」を「戦争を知らない」世代に訓えた。この教訓を自分の言葉で「九条擁護」につくすのが新しい憲法情勢への課題である。

◇ 読者からのおたより ◇

わが庭 イラク戦争で世界中がゆれていても、お花たちはちゃんと季節を上げますね。わが庭も、椿がポトリポトリ緑の苔に紅をおとし、かれんなすみれたちが紫をそえる。今、木々はいつせいに芽吹き毎朝雨戸くする手をとめて見とれます。

編集部より お手紙に感謝。いつもながら駆け歩いています。新緑に山がふくれ上がっています。積読だけに「進路」時代から多くの事を学んだ通信ですが、定年後二年間は引き続き購読しますが、最近積読となってしまい、なんとも致し方なくなりました。

編集部より 寂しいけれど仕方ありませんね、ご健康、ご活躍心から祈ります。上がるのは税ばかり 新年度と共に新制度なるものもスタート。私たち働く者にとっては、なかなか大変。医療費窓口負担がサラリーマン二割から三割、保険料も徴収ベースが月収から年収へと変わりポナナスが高い人の負担が大きくなった。介護保険も市町村で高くなった。年金の支給額は下がった。私たちの生活に直接ふりかかってくる制度です。医療費については、病院で働いている私たちにとてもなかなか大変な問題になってくる。

編集部より 本当にそう。上がるのは税金ばかり。しばしばいつてきたように、いよいよ「苛れん誅求」の時代の始まり。

岩井章さん没七周年 私たちの盟友、指導者であった岩井章さんが一九九七年二月に逝去されてから七周年を迎えました。こんな状況のもとで迎えた「岩井章さん没七周年」を記念して、偲ぶ会を開催しつつ、お互いの近況なども交流し合いたい。日時は六月七日(土)午後一時から。場所は龍名館本館(神田駿河台)です。

編集部より もう七年にもなるんですね。あわただしさにまぎれ、昨日のことのように思っていました。岩井さんがご存命であつたらとなにかにつけ残念でなりません。

絶好調トヨタの「秘密」 郵政公社設立会議座長の奥田碩トヨタ会長は公社の非常勤理事になり、公社副総裁もトヨタから抜擢、昨年末から越谷郵便局(埼玉)へはトヨタ社員七人が居座り「乾いたタオルをさらに絞る」トヨタ生産方式を指導している。年間利益一兆五千億円もの超優良企業になる秘密とは。ペアゼロ。「サービス残業」の労基法違反で〇二年につづき今年も是正勧告を受けたが何のその。三月には二年間七億もの申告もれを国税局からトヨタ車体は指摘され、うち一億四千万円は意図的な所得隠しで重加算税だが尻のカップ。フィリピン・トヨタでは九九年二二七人の大量不当解雇をし現地行政機関をも動員して暴力的な弾圧(現在も闘争中)、世界のトヨタたるものは御用組合以外を認めたりはしないのであつた。

編集部より 労務管理は人権と人間の破壊です。こうした視点からも運動が必要かも。

質問 第八六号の「東電『電力不足』の原因は電力会社の分割にあり」、興味深く読ませていただきました。今日の朝日に、電力融通(東電が他社から電力を買うこと)には、東日本と西日本に周波数が違いがあり、限界との記事がのせられていました。この問題はどうか考えればいいのでしょうか。

編集部より これまででない記事です。「買電すればいい」との論議が高まってきたために新た

に技術的問題をもち出してきたものと思われます。どなたかくわしい方おしえていただければ嬉しい!

過去・現在そして未来へ 失業者が街にあふれ、一方で有事立法や改憲への動き。「いつか来た道」へ? マスコミ報道も「らち」「イラク」に絡め有身体制づくり。たどえ回り道だったとしても、国民一人ひとりの平和を願う思いを共有しつつなげ、広げることしかありません。「戦争によって人間が人間らしくなくなる」。この事実を「アウシュヴィツ」から「広島・長崎」から学び広げたい。過去を知り、現在を見つめ、明るい未来につなげるために。

編集部より イラクに出兵した兵士の言葉に、戦争、軍隊、兵士の姿をみたように思いました。その言葉とは「この戦争にいろいろ批判があるのは知っている。ただどおれたちは兵隊だ。飯を食って、銃を磨いて、敵を殺さない」と家族に会えないんだ。やるべきことをやるのさ」。感想は?

年金問題 本日の学習会は、大変参考になりました。年金問題については最も身近で大変重要な課題であるにもかかわらず真剣に話し合ったこともなければ全てが制度の中で決められていることとして半ば議論しても始まらないと思っていませんでしたがけっこう複雑で判りにくい反面、奥が深く、今後の動向にも目が離せないような興味を持ちますよね。次回を楽しみに。(神奈川・S) 無投票当選も? お疲れさまです。誌代を二年分振り込みました。選挙が目前、周囲は「無投票では?」の雰囲気です。選挙は大変ですが、投票したい人がいるというのは嬉しい。(鹿児島・Y子)

編集部より 電話入れなくっちゃー。そしてA子さんから元気もらわなくっちゃー。I氏のご連絡に感謝。Aちゃんの当選に乾杯です。

四度目の当選 定数二六名に三二名の立候補で、かつてない熾烈な闘いでしたが、一一五六票(一七位)を得ました。これは、社民党離党で相当数の労組票が減票を覚悟せざるを余儀ない中で、危機感を持ち一丸となって闘った後援会と、国労の推薦もない状況下で自主的に結成した「共に闘う会」が一体となった結果です。何よりも、素晴らしい人の心を改めて心底感じました。

(古川市・S)

編集部より Sさんの想いと闘いが春の芽吹きのように如く心と心を膨らませていく。見えるようです。再選 たくさんの方々に支えられて再選されました。一七三二票注・前回二六八五)二〇位、感謝です。報告会を四月二八日(月)一八時三〇分選挙事務所で行います。(三鷹・S)

編集部より イラク戦争まっただなかの平和への願い・闘い。超多忙な選挙戦。折るご健康を! 予想外の拡がり 大分で開催する「田中哲朗コンサート&国鉄闘争の集い」は、大変な状況。悪い意味ではなく、予想外の拡がりや対応困難になっています。一ヶ所所の子定が三ヶ所・四ヶ所と増え、たうえ、新たに二ヶ所が追加(延期に)されました。大阪からは「浪速の唄う巨人」こと「趙博」さんが、「ぜひ参加させてくれ」とのメールが届き、「もうどうにでもなれ」状態です。(大分・A)

編集部より 嬉しい悩みに乾杯!お世話になります。よろしく!

明るく楽しく闘うために 北海道と九州の闘争団員を守るのは当然ですが、国労運動をどの様に再建して行くか? この事も私達に課せられた課題ですからね、車の両輪をどう回していくのか? ですね、学習しましょう。当面は「守る会」ですが、どうもこの頃実戦ばかりで情勢を含めた議論が不足している気がしてなりません。この難局をいかに多くの仲間と共有し乗り越えるのか、その議論が不十分ではないのかと・・私達再建派の吸引力をもっとつけるためには今何が必要かの議論もじっくりしなければ、気持ちも萎え虚脱感のみが蓄積されてしまうのではと考えるのは私だけでしょうか? 明るく楽しく闘う為には(なかなかそうはなりません)戦略戦術を共有し実践する仲間をいかに多く作るかですよね、その為に奮闘しましょう。私達を支えてくれる多くの仲間も期待しますから、一人で抱えずに大衆的に議論しましょう。(国労・A)

編集部より 国鉄闘争の柱は「本体の取り戻す会、闘争団の鉄建公団訴訟、そして共闘」です。本体のふんばり、闘争団との連携が、共闘を元気づけます。

白躑躅かの元寇の陣地跡

近くにある祖原公園に行ってみましたら、元寇史跡の碑が建っていました。

このあたりに上陸したそうです。躑躅(つつじ)が五分咲きでした。

こんなところに引越してきました。

(笑三郎)